

2022年6月30日

第81期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

貸借対照表及び個別注記表

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	2,012,264	(負債の部)	783,876
流動資産	1,915,004	流動負債	696,430
現金及び預金	9,285	工事未払金	355,412
完成工事未収入金	823,545	未払金	79,276
未成工事支出金	163,217	未払費用	61,844
前払費用	6,083	未払事業所税	810
短期貸付金	908,132	未払法人税等	60,578
仮出金	2,586	未払消費税等	21,541
その他の資産	2,673	未成工事受入金	72,450
貸倒引当金	△520	預り金	4,980
		賞与引当金	39,534
固定資産	97,259		
有形固定資産	13,851	固定負債	87,445
建物附属設備	6,183	退職給付引当金	64,456
器具及び備品	7,667	役員退職慰労引当金	22,989
無形固定資産	13,267		
ソフトウェア	13,267	(純資産の部)	1,228,387
電話施設利用権	0	株主資本	1,228,387
投資その他の資産	70,140	資本金	20,000
投資有価証券	0	利益剰余金	1,208,387
差入保証金	17,789	利益準備金	5,000
繰延税金資産	52,350	その他利益剰余金	1,203,387
その他投資	47	別途積立金	8,200
貸倒引当金	△47	繰越利益剰余金	1,195,187
合 計	2,012,264	合 計	2,012,264

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
未成工事支出金 個別法
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定額法によっております。
無形固定資産 定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。
賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社退職金支給規程に基づき、自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。
役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準
完成工事高の計上基準 当期に着手した工事契約から当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
控除対象外消費税等の会計処理 控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

当期純損益金額

当期純利益 109,356千円